

都知事評価は何によって決まるのか

2024年2月21日

津田塾大学総合政策学部総合政策学科

1. 研究テーマ

地方政治において、知事評価が重要な役割を果たすことは広く認識されている。さらに、政治家の政策決定や行動においては、その政治的なイデオロギーが大きな影響を持つことも一般的に認識されている。一方で、現在の地方政治には、いくつかの課題や問題点が存在している。このような状況下で、政治的なイデオロギーやその他の要因が知事評価にどのように影響するかを明らかにすることは、都道府県の健全性や地方自治体の発展にとって重要である。そこで、本稿では、都議会議員と都知事評価の関係に焦点をあて、議員の政治的なイデオロギーが都知事評価に及ぼす影響を明らかにしたい。さらに、所属会派や性別、年齢などの要因も含めて、都知事評価の決定要因を包括的に探りたい。

2. 先行研究

竹中（2021）は一般的な知事と議員の関係について言及している。選挙前の連合が小さいほど知事が議案形成過程を集権化し、その結果として知事提出の議案が修正や否決される可能性が高まるといふ。つまり、知事は再選戦略の一環として、選挙前の連合の規模に応じて議案形成過程の集権性を変化させることによって議員に間接的な影響力を行使している。議案形成過程は知事が議員との関係を構築するための政治的手段であり、議員は議案の政策内容だけでなく、議案形成過程の集権性も考慮して知事提出の議案への賛否を決定している（竹中、2021）。

また、遠藤（2022）はスキャンダルと世論の関係を2016年都知事選に触れて記述している。かつてであれば、それほど大きな社会的関心を得るようなことがない出来事も、今では社会を揺るがすほどのスキャンダルになり得るといふ、スキャンダル化することで一気に社会的な信用を失い、評価を失うと説明している。遠藤（2022）が言及しているのは世論つまり有権者と知事候補の関係であるが、議員による知事評価も重要性が高まっていると言えるだろう。

東京都議会については、堀内（2022）が2021年東京都議会議員選挙に触れ、都議会の会派について述べている。2021年の東京都議会議員選挙は、東京五輪直前に行われ、前回の議席配分と比べて転換が見られた。具体的には、都民ファーストの会が議席を減らし、自民党が議席を増やして第1党に返り咲く一方で、過半数には届かず、勝者が明確ではなかった。選挙戦では新型コロナウイルスへの対応や東京五輪への姿勢が焦点となり、都政と国政の連携が見られ、野党側は立憲民主党や共産党といった野党共闘を行い、一部の選挙区で成功を収めた。これらの結果は、今後の地方選挙や国政選挙にも影響を与える可能性があるとして説明している。

3. 仮説

先行研究により、所属会派が都知事評価に関連があるという仮説を立てる。さらに、会派所属を決定する政治的なイデオロギーも都知事評価に影響を与える可能性があり、年齢や性別もコントロールした上で分析を行う。

4. データ、変数、分析手法

データは、「津田塾大学中條研究室2023年度第6回東京都議会議員調査」から得られた結果を用いて分析、仮説検証を行った。調査は、2023年10月27日から2023年11月30日にかけて東京都議会議員119名を対象に行われた。そのうち、有効回答と見做されたものは74件であ

り、質問の中で無回答であったものは除外して検証を行った。以下の表が本調査で行われた質問の一部で本研究の元のデータとする目的変数(表1参照)、説明変数(表2参照)である。

表1:目的変数

Q1. 現在の東京都知事の仕事ぶりについて、0 (全くやっていない) から 10 (とてもよくやっている) とするとあなたの評価は何点でしょうか。最も近い数字をお答えください。

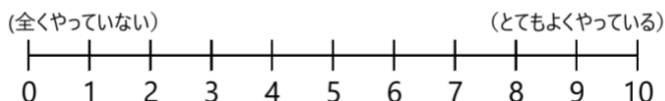


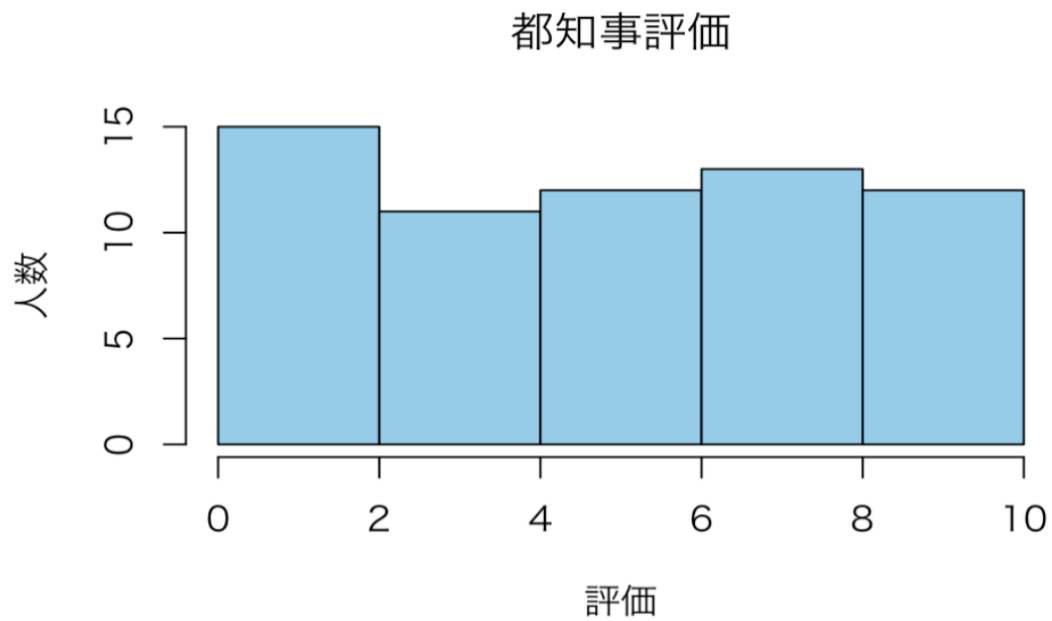
表2:説明変数

変数	尺度
年齢	連続変数
性別	男=1, 女=0
政治的イデオロギー	0 (左、リベラル) から 10 (右、保守的)
会派	日本共産党東京都議会議員団 東京都議会立憲民主党 東京都議会自由民主党 都民ファーストの会 東京都議団 都議会公明党 ミライ会議 無所属、の各ダミー変数

また、本稿では、一人しかいない会派である都議会生活者ネットワーク、グリーンな東京、地域政党、自由を守る会、東京維新の会を「無所属」とする。

次に、各変数の記述統計を示す。まず、目的変数である都知事評価について図1に示す。最小値は0、最大値は10、平均値は5.22、中央値は5である。

図1：都知事評価のヒストグラム



次に、説明変数である所属会派について回答者における会派ごとの人数を表3に示す。共産党、都民ファーストの会、自民党所属議員は10名以上、立憲民主党と公明党は8名より回答を得た。

表3：所属会派ごとの回答者人数

所属会派	合計 / 人数
日本共産党東京都議会議員団	14
都民ファーストの会 東京都議団	13
東京都議会自由民主党	12
東京都議会立憲民主党	8
都議会公明党	8
ミライ会議	4
その他	4
総計	63

年齢について、図2、表4に、性別について図3に示す。年齢の最小値は31、最大値は71、平均は53.87である。性別は男性が6割強を占める。

図2：年齢の分布

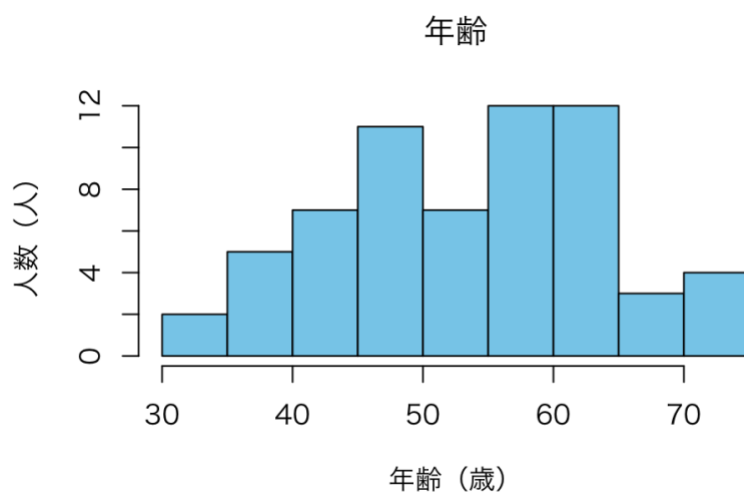
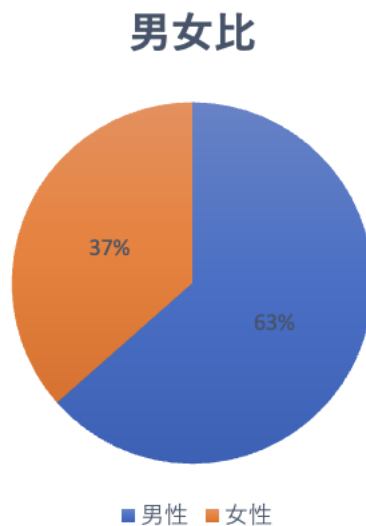


表4：年齢の記述統計

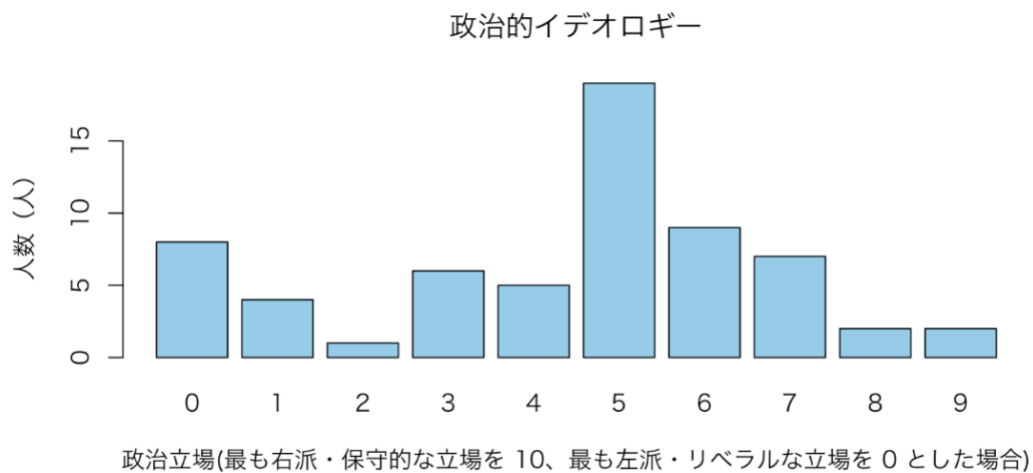
最小値	31
中央値	55
平均値	53.87
最大値	71
標準偏差	10.18

図3：男女比



最後に、イデオロギーの分布は図4の通りである。最も右派・保守的な立場である「10」の回答はないが、最も左派・リベラルな立場である「0」の回答は8人である。また、中立的な立場である「5」に回答が集中している。

図4：イデオロギーのヒストグラム



5. 分析結果

目的変数を都知事評価、独立変数を所属会派、年齢、性別、政治的イデオロギーとした重回帰分析の結果を表5に示す。

表5：重回帰分析の結果

	係数	標準偏差	p 値
切片	6.086	1.700	0.001
イデオロギー	-0.026	0.138	0.851
年齢	-0.043	0.023	0.071
性別（男性）	-1.075	0.573	0.066
日本共産党東京都議会議員団	-0.766	0.987	0.441
東京都議会立憲民主党	-0.084	1.065	0.938
東京都議会自由民主党	2.841	1.064	0.010
無所属	-1.755	1.150	0.133
都民ファーストの会東京都議団	5.775	0.960	0.000
都議会公明党	6.161	1.135	0.000
決定係数：0.724			
サンプルサイズ：63			

まず、説明変数である所属会派から述べる。会派は、ミライ会議を参照カテゴリーとしている。日本共産党東京都議会議員団の係数は-0.76556で、p値は0.441266であり、統計的に有意ではない。東京都議会立憲民主党の係数は-0.08385で、p値は0.937556であり、統計的に有意ではない。東京都議会自由民主党の係数は2.84114で、p値は0.010038であり、統計的に有意である(有意水準10%)。無所属の係数は-1.75461で、p値は0.133038であり、統計的に有意ではない。都民ファーストの会 東京都議団の係数は5.77538で、p値は1.70e-07であり、統計的に非常に有意である。都議会公明党の係数は6.16112で、p値は1.45e-06であり、統計的に非常に有意である。これらより、都議会議員の評価には、特に所属政党が重要な影響を持ち、ミライ会議と比較して東京都議会自由民主党、都民ファーストの会 東京都議団、都議会公明党が、プラス方向に知事評価すると言える。

次に、所属会派と関連する政治的イデオロギーをみる。政治的イデオロギーの係数は-0.02588で、p値は0.851473であり、統計的に有意ではない。また、コントロール変数である年齢の係数は-0.04254で、p値は0.071382であり、統計的に有意ではないが、有意水準10%であるため、若いほど知事評価することがわかった。性別に関しては、性別が男性である場合の係数は-1.07466で、p値は0.066322であり、5%水準では統計的に有意ではないが、有意水準10%であると、女性ほど知事評価すると言える。

6. 結論

以上の結果より、都議会議員の評価には所属政党が重要な影響を持つことが言える。特に、東京都議会自由民主党、都民ファーストの会 東京都議団、都議会公明党が都知事評価に関連している。ここから、都知事の評価に所属会派が関連するという仮説は支持されたと言える。しかし今回の研究では、なぜこれらの政党が特に都知事評価に影響を与えるのかは分析できなかったため、今後の課題としたい。

また、性別に関しては、女性ほど都知事評価をすることが言える。さらに、年齢が若いほど都知事評価するという結果も示された。一方で、イデオロギーは評価に影響を与えない。これらの結果から、都議会議員の評価が単純な政策やイデオロギーではなく、個々の議員の属性や所属政党、性別、年齢など多岐にわたる要因によっても影響を受けていることが明らかとなった。これらの結果は、都政や地方自治体の運営において、個々の議員の背景や属性を考慮することの重要性を強調している。

参考文献

- 遠藤薫、2022、「間メディア民主主義と〈世論〉-2016年都知事選をめぐるスキャンダル・ポリテクス」、『社会情報学』第5巻1号 p. 1-17
- 竹中勇貴、2021、「日本の都道府県における議案形成過程の集権化と執政一議会関係」、『公共政策研究』第21巻 p. 136-147
- 堀内匠、2022、「この1年における自治体選挙の動向（2021年5月から2022年4月）」、『自治総研』第48巻525号 p. 12-36